

平成 24 年度

事業計画および収支予算

財団法人 エネルギー総合工学研究所

## 目次

### I 事業計画

1. 基本的な考え方
2. 各エネルギー分野における調査研究等のテーマ
3. 調査研究成果に係る情報発信
4. その他

### II 収支予算

## 平成 24 年度事業計画

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

### 1. 基本的な考え方

(1) 当研究所は、わが国のエネルギー工学分野の中心的な調査研究機関として、産・学・官の緊密な連携の下、専門的な知見を集め、「総合工学」の視点に立脚して調査、研究、評価、成果の普及等に努めてきた。技術は、わが国が国際社会で優位性を維持向上する上で不可欠な資産であり、将来のリスクに対応し得る強靱なエネルギー戦略の構築・実現に貢献するものである。当研究所は、今後とも「エネルギーの未来を拓くのは技術である」との認識の下、エネルギー技術に係る調査、研究、評価、成果の普及等に取り組んでいく。

(2) 新公益法人法の規定に則り、当研究所は、平成 25 年 4 月に一般財団法人へ移行することを目指し、本年夏頃には移行の申請を行うべく諸準備を進めていくこととする。併せて、このような機会に、激動する時代環境に適確に対応すべく、成功体験や優位性に安住することなく、先駆的な調査研究および公正な経営両面で基盤の強化を図っていくこととする。

(3) 昨年 3 月発生 of 東日本大震災に伴う大津波により、福島第一原子力発電所では炉心損傷事故が起き、放射性物質が周辺環境に放出される事態となり、現在も事故の収束と環境修復に向けた努力がなされている。わが国のエネルギー政策は今夏を目途に見直しが必要とされており、エネルギーおよび電力の安定供給を如何にして確保していくかが大きな課題である。昨今、原子力発電の代替として石油や天然ガスの需要が高まる一方、中東情勢は、昨年来、長期政権を崩壊させる中東民主化運動が起こるとともに、最近では、イランを巡る情勢は中東原油や天然ガスの重要な輸送路であるホルムズ海峡の閉鎖が懸念されるなど、流動的となっている。また、地球環境問題については、長期的には実効性のある枠組み作りに向けた国際的な合意はなされたものの、わが国は延長された京都議定書において削減数値目標を明示せず、自主的に温室効果ガス削減努力を継続していくこととなった。

このような状況の下、当研究所の重要な任務は、中立的な立場から、広範なエネルギー技術全分野を俯瞰し、エネルギー技術開発のあり方について調査、研究および評価を行い、今後のエネルギーの安定供給確保や地球環境問題の解決に向けた提言を発信し、国民経済の発展に貢献していくとともに、原子力災害を二度と起こさないための安全対策の再構築と福島復興のための除染・環境修復や事故炉の廃止措置に向けて、これまで蓄積してきた知見を生かし貢献していくことであると考え。

(4) 本年度においては、エネルギー技術に係る知見の最新化や東日本大震災を踏まえたエネルギー技術開発のあり方の評価分析、当研究所の地球環境統合評価モデル(GRAPE)を用いたエネルギーシステムに係る分析を行うとともに、将来型原子炉、スマートグリッド、バイオマス利用、太陽熱利用、水素利用、クリーンコールテクノロジー(CCT)および二酸化炭素回収・貯留(CCS)等の最新技術に関し調査研究を行っていくこととしている。

(5) 東日本大震災を契機に、安全は国民が広く希求する普遍的な価値として国民生活の向上の観点から一層重視されるようになってきている。当研究所は、これまで原子力安全解析モデルの開発・運用を行ってきたが、福島第一原子力発電所事故のような過酷事故発生時の原子炉内の挙動解析を適確に行う SAMPSON コードの解析能力の飛躍的な向上を目指したプロジェクトを実施する。また、次世代軽水炉技術開発事業に関しては、当面は、既設の軽水炉の安全向上に有効な技術課題に絞り取り組んでいくこととしている。

省エネルギーや節電に対する社会的な要請は大きくなってきており、その推進に資する、昨年 6 月に発行したエネルギーマネジメントシステムに係る国際規格(ISO50001)の普及促進を進める。

(6) 最新の技術に係る「情報」と「評価」を、会員企業をはじめとする関係各位に提供しているエネルギー技術情報プラットフォームの更新・改良を進めていくこととする。また、当研究所の評価分析能力向上の観点から、エネルギー技術の評価ツールの充実を図る。

(7) 当研究所を巡る経営環境には厳しいものがあり、事業収支の改善に向けて一層の収益の確保と業務運営全般に亘るコストダウン等の経営努力を図っていくことに加え、これまで蓄積してきた知見を生かし、当研究所ならではの質の高い調査研究を行い、当研究所の評価を向上させていくこととする。

(8) 当研究所は、次のような点にも留意しつつ事業を実施する。

- ① 国の政策、市場ニーズ、社会の受容性など、技術と社会との係わりを考慮して、学際的な調査研究の実施、異分野の調査研究との連携等による総合的なアプローチを進める。
- ② 調査研究および技術開発の推進にはコンプライアンス体制の強化が不可欠であり、当研究所の事業に係る協力企業や外注先企業も含め、行動規範等の徹底を図る。
- ③ 調査研究成果等の適切な普及を図り、関係機関の当研究所に対する評価向上に努めることにより、IAE ブランドの一層の向上を図る。

## 2. 各エネルギー分野における調査研究等のテーマ

### (1) 総合的な見地からの調査研究

#### ① 東日本大震災を踏まえたエネルギー技術開発戦略に係る調査研究

昨年度に実施した東日本大震災を踏まえたエネルギー需給構造のあり方に関する調査研究を基に、見直される国のエネルギー基本計画等を踏まえ、エネルギーの安定供給、地球環境問題の解決、国民生活の安定、国内産業の活性化など様々な要因を考慮しつつ、わが国の将来を中長期的な観点から見据えた、当研究所としてのエネルギー技術戦略策定に係る調査研究を行う。

#### ② エネルギー技術情報プラットフォームの運用・整備

上記戦略策定の基盤を成す「情報」については、資源制約および環境制約の克服に資するエネルギー技術に係る情報の収集・分析・評価を行い、関係機関・企業がインターネットを通してアクセスできるエネルギー技術情報プラットフォームの更新・充実を進める。

#### ③ エネルギーシステムに係る評価手法の開発および整備

上記戦略策定の基盤を成す「評価」については、地球規模で長期的分析を可能とする **GRAPE** モデルの機能拡張を図るとともに、わが国の将来エネルギー需給構造に関し技術を含めて分析する評価モデル(**TIMES-Japan**)を新たに開発導入することにより、供給および需要双方の詳細分析を可能とする体制を整える。

#### ④ エネルギーに関するアンケート調査研究

今後のエネルギー技術開発のあり方に関しては企業や大学に対し、また、エネルギーに係る意識に関しては一般公衆に対して、アンケート調査を実施し、その動向を分析する。

#### ⑤ エネルギーマネジメントシステムの国際標準化に係る調査研究

昨年 6 月に発行した **ISO50001** については、その普及や実践を促進するための **ISO** 研修や **ISO50001** 取得のためのコンサルティングサービス活動に積極的に取り組む。また、同規格に関連する諸規格の策定や、新たに策定が開始された省エネルギー効果の測定や評価に係る国際規格については、関係機関の動向や意見を調査するとともに関連の国際会議や議論に参画していく。

## (2) 新エネルギー・エネルギーシステム関連

東日本大震災を契機に、太陽、風力、バイオ等の再生可能エネルギー発電の開発利用を一層推進する必要性が指摘されている。しかしながら、再生可能エネルギーを大量に導入するような場合には、日時的な余剰電力の発生、電圧や周波数の不安定化に対応するため蓄電池設備やバックアップ電源の適切な配置および運用が必要となる。スマートグリッドは、分散型電源の導入拡大、電気自動車の普及等に対応して電力を安定的かつ効率的に供給することを可能とするが、わが国のエネルギー・電力事情に適切に対応したシステムとなるように技術開発を推進することが必要である。

平成24年度には、次世代の電力ネットワークやエネルギーネットワークのあり方、スマートハウスの標準化等について調査研究を行う。また、再生可能エネルギーについては、セルロース系バイオマスからの液体燃料製造に係る最適利用システム、地熱や風力等に関し調査研究を行う。産業部門では、省エネルギーに資する機器の高効率化を実現する技術シーズの調査研究や国際協力を行う。また、運輸部門では、電気自動車および充電方式、燃料電池自動車導入シナリオ等について調査研究を行う。

### (ア) 次世代の電力システムに関する調査研究

- ① 次世代電力ネットワーク研究会の運営
- ② スマートエネルギーネットワークに係る調査研究
- ③ エネルギーマネジメントシステムに係る調査研究
- ④ スマートハウスの標準化に係る調査研究
- ⑤ 海外におけるスマートグリッド導入に係る調査
- ⑥ 電力貯蔵技術に係る調査研究

### (イ) 再生可能エネルギーに関する調査研究

- ⑦ バイオマスからの液体燃料製造に係る総合調査研究
- ⑧ 地熱バイナリー発電技術に係る調査研究

### (ウ) 省エネルギーに関する調査研究

- ⑨ 超臨界 CO<sub>2</sub> ガスタービンに係る研究開発
- ⑩ 高効率電気機器に係る国際協力に関する調査

(エ) 電気自動車およびプラグインハイブリッド自動車に関する調査研究、その他

- ⑪ 改造型電気トラックに係る調査研究
- ⑫ スマート充電コントローラの実証に係る調査研究
- ⑬ 燃料電池自動車の導入シナリオに係る調査研究

(3) 水素エネルギーに関する調査研究

水素エネルギーは、将来の重要な二次エネルギーと期待され、家庭用燃料電池の市販、燃料電池自動車および水素供給装置の普及促進等、導入拡大に向けた動きが見られる。また、長期的には、海外からのエネルギー輸送媒体としての活用も期待される。

平成 24 年度においては、短中期的な課題である水素輸送および貯蔵に関し、水素低温加圧貯蔵技術、水素を用いた電力貯蔵技術等の調査研究を行う。また、中長期的な課題として、風力等の再生可能エネルギーに由来する水素(グリーン水素)に関し技術的成立性、供給チェーンシナリオ等の調査研究、また、製油所や高温ガス炉における水素製造に関し評価研究等、さらに、水素エネルギーシステムの高度化に資する可逆型燃料電池技術、水素技術およびシステムの統合的な評価等に関し調査研究を行う。

(ア) 再生可能エネルギー由来の水素(グリーン水素)に関する調査研究

- ① 海外で生産される水素の国内市場導入および供給チェーンシナリオに係る調査研究
- ② 海外における水素製造に関する企業動向に係る調査

(イ) 水素を用いた電力貯蔵技術に関する調査研究

- ③ 水素を用いた電力貯蔵と他の電力貯蔵方式との比較評価や実証に係る調査研究

(ウ) 水素の製造、輸送、供給および貯蔵に関する調査研究、その他

- ④ 製油所水素の大量貯蔵技術に係る調査研究
- ⑤ 水素エネルギーの供給および最終消費のシナリオ分析に係る調査研究
- ⑥ 水素およびアンモニアの技術および市場に係る調査研究
- ⑦ 水素に係るエネルギー技術予測に係る国際協力に関する調査

#### (4) 化石エネルギー関連

東日本大震災を契機に、化石燃料による電力供給の重要性が改めて認識されているが、化石燃料は、温室効果ガス排出量の削減を図りつつ、その安定供給を図っていくことが重要な課題である。かかる観点から、地球環境保全を前提として、化石燃料の開発から供給、転換、利用、さらに CO<sub>2</sub>の回収・貯留までのトータルシステムに関し調査研究を実施する。

平成 24 年度においては、石炭ガス化複合発電(IGCC)から発生する CO<sub>2</sub>を回収し貯留するまでのトータルシステム、石炭ガス化を核として低炭素の合成ガスや液体燃料を経済的に製造するシステム、また、石炭火力発電の利用高度化に資する低品位炭改質、CCS 技術等に関し調査研究を行う。今後、再生可能エネルギーの導入が促進される状況で、エネルギーの安定化に寄与する化石燃料のシステム研究を実施する。

近年、再生可能エネルギーの一環として世界的に太陽熱利用が注目されている。これまで蓄積してきた、わが国の太陽熱利用技術に関し、化石燃料や造水と組み合わせたシステムでの利用を含めて、国内外での活用のあり方について調査研究を行う。

また、CO<sub>2</sub> 分離・回収不要の新燃焼技術に係る調査研究、石油関連プラント設備等の寿命予測に係る調査研究等を実施する。

#### (ア) 化石燃料の高度転換技術(石炭ガス化、CCS 等)を核としたエネルギーシステム研究

- ① 革新的ゼロエミッション石炭ガス化発電に係る調査研究
- ② 低品位炭改質に係る調査研究
- ③ 石炭ガス化技術の多目的利用に係る調査研究
- ④ CCS 技術に係る調査研究
- ⑤ 再生可能エネルギー導入増加を踏まえた化石燃料の役割に係る調査研究

#### (イ) 最新の太陽熱利用技術に関する調査研究、その他

- ⑥ 集光型太陽熱発電(CSP)技術と化石燃料等との複合システムに係る調査研究
- ⑦ CSP 技術の開発動向および評価に係る調査研究
- ⑧ 産油国等への CSP 技術の適用に係る調査研究

#### (ウ) 化石燃料利用に係る新技術に関する調査研究、その他

- ⑨ CO<sub>2</sub> 分離・回収不要の CO<sub>2</sub> 回収型化学燃焼技術に係る調査研究
- ⑩ 石油精製・石油化学設備の寿命予測システムに係る調査研究



## (5) 地球環境関連

地球環境問題は、途上国と先進国の利害対立などの国際政治、科学技術、経済、社会等広範な分野に関連し、国際合意形成は容易ではない。最近の COP 会議において、長期的には実効性のある枠組み作りに向けた国際的な合意はなされたものの、わが国は延長された京都議定書において削減数値目標を明示せず、自主的に温室効果ガス削減努力を継続していくこととなった。

平成 24 年度においては、当研究所が運用する評価ツールで、地球環境システム分析に最適であり、また、原子力、新エネルギー、化石燃料の各分野におけるエネルギーシステム分析にも活用されている GRAPE モデルに、ジオエンジニアリング評価機能等を追加し、利用対象の拡大や利便性の向上を図るとともに、関連するデータベースの作成を行う。また、同モデルを活用して、当研究所が実施する各種の調査研究プロジェクトに関し、地球環境の観点からの評価研究を実施する。

① GRAPE モデルの機能強化に係る調査研究

② ジオエンジニアリングのデータベース作成に係る調査研究

## (6) 原子力関連

東日本大震災を契機として、わが国では、これまでの原子力開発利用の拡大を図る計画は抜本的な見直しが行われている。一方、世界的には、原子力は、エネルギーの安定供給および地球環境問題への対応を図る上で重要な役割を担うと評価され、福島第一原子力発電所事故後においても、開発利用推進の方針を堅持する国が大勢を占めている。

一刻も早い福島復興を図るため、除染・環境修復が求められており、福島の除染・環境修復と事故炉の廃止措置は、わが国が初めて直面する問題であり、世界の知見・技術を結集して対処する必要がある。当研究所は、これまで蓄積してきた知見や国際的なネットワークを生かし、問題解決のため積極的に貢献していくこととする。

平成 24 年度においては、福島第一原子力発電所事故を踏まえ、原子力の安全のあり方や将来像に係る調査研究を行う。当研究所は、これまで各種の安全解析コードを用いて原子炉内の挙動の解析評価を実施してきたが、過酷事故(シビアアクシデント)の挙動解析を行う SAMPSON コードの活用および改良により、福島第一原子力発電所事故に係る炉内挙動の解析や、炉内および原子炉格納容器内の状況把握を行う。また、同事故に伴って放出された放射性物質により汚染された地域の環境修復に資する調査研究を実施する。

将来型原子炉に関し、次世代軽水炉技術開発事業については、当面、既設炉の安全対

策に有効な要素技術に絞り開発を実施するとともに、軽水炉以外の炉型が主となる第4世代原子力システムに関する国際共同研究開発へ引き続き参画する。また、現実化している軽水炉の廃止措置に係る工程評価やさまざまな視点からの廃止措置シナリオの検討、安全確保策に関する民間規格基準整備に係る調査研究と廃止措置に関する調査研究、高レベル放射性廃棄物処分については研究開発や社会科学的発想を織り込んだ処分事業の進め方、地層処分と代替オプションのリスク比較評価等に関し調査研究を行う。

さらに、国が実施する人材育成に係る公募管理業務を実施する。

1) 研究所本部における事業

(ア) 長期的、グローバルな視点に立った調査研究

- ① 原子力の安全のあり方と将来シナリオに係る調査研究
- ② 持続可能なエネルギー供給システムに対する原子力の寄与に係る調査研究
- ③ 国内外の原子力発電所トラブルに係る人的要因に係る調査研究
- ④ 第4世代原子力システム開発に係る国際研究協力
- ⑤ 超臨界圧水冷却炉(SCWR)開発に係る国際研究協力
- ⑥ 高温ガス炉プラントおよび原子力多目的利用に係る調査研究
- ⑦ 世界の原子力開発利用動向に係る調査

(イ) 高レベル放射性廃棄物処理処分に関する調査研究

- ⑧ 高レベル放射性廃棄物地層処分と社会科学に係る調査研究
- ⑨ 高レベル放射性廃棄物地層処分と代替オプションのリスク比較に係る調査研究
- ⑩ 高レベル放射性廃棄物処分に関する規制動向に係る調査

(ウ) 原子力開発利用基盤の整備や支援に係る調査研究

- ⑪ 原子力人材育成プログラムに関する研究環境整備に係る調査研究

## 2) 原子力工学センターにおける事業

### (ア) 次世代軽水炉技術開発

当研究所は、国内既設炉の代替炉および国際標準炉として 2030 年頃の実用化を目指す次世代軽水炉に関し、国の財政的支援の下、電力会社の協力を得て原子炉メーカーと一体となった技術開発事業を実施してきており、平成22年度実施の中間評価において開発目標が達成される見通しがあると評価されている。しかしながら、東日本大震災を踏まえ、今後の原子力発電開発利用のあり方に係る政策が決められるまでの間は、既設の軽水炉の安全向上に有効な技術課題に絞り取り組んでいくこととしている。

### (イ) 原子力安全解析

- ① 福島第一原子力発電所事故に係る炉内事象の解析
- ② 腐食解析モデルによる軽水炉配管の減肉挙動の評価
- ③ 軽水炉における気液二相流挙動解析モデルの開発

### (ウ) 原子炉廃止措置に関する調査研究

- ④ 軽水炉廃止措置技術の最新状況に係る調査研究
- ⑤ 軽水炉廃止措置の安全確保に関する民間規格・基準整備に係る調査研究
- ⑥ 放射性物質により汚染された地域の環境修復に係る調査研究

### (エ) 耐震に関する調査研究

- ⑦ 多度津振動台試験結果の有効活用に係る調査

### 3. 調査研究成果に係る情報発信

(1) 前号の事業で得られた成果のうち、技術情報として有用度の高いものを編集し、情報提供を行う。これらの調査研究に係る活動内容や成果は、寄稿・投稿、講演会、学会発表、ホームページへの掲載等により公表し、広く利用に供することとする。

(2) 当研究所では、下記の手法により、調査研究成果に係る情報発信を行う。

- ① 定期刊行物(季報エネルギー総合工学)の刊行
- ② 月例研究会、エネルギー総合工学シンポジウム、セミナーの開催
- ③ エネルギー技術情報プラットフォームの整備および運用

### 4. その他

(1) 産・学・官の緊密な協力体制の下、関係各分野の専門家による情報交換と共有を実施する場を提供し、適宜、エネルギー技術開発のあり方について提言を行う。

(2) 海外の調査研究機関との交流・連携を深めるとともに、国際プロジェクトへの参画等により、国際協力の一端を担う。

(3) コンプライアンス体制の強化のために、行動規範、規程等の整備・拡充を図ってきているが、引き続き内部監査を実施する等、その実効性を高める。

# 収支予算書 総括表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

| 科 目                 | 一般会計      | 原子力工学センター特別会計 | 内部取引消去 | 合計        |
|---------------------|-----------|---------------|--------|-----------|
| <b>I 事業活動収支の部</b>   |           |               |        |           |
| 1. 事業活動収入           |           |               |        |           |
| ① 基本財産運用収入          | 21,200    | -             | -      | 21,200    |
| ② 特定資産運用収入          | 1,600     | 106,000       | -      | 107,600   |
| ③ 会費収入              | 229,800   | -             | -      | 229,800   |
| ④ 事業収入              | 382,500   | 277,400       | -      | 659,900   |
| (受託事業収入)            | (382,500) | (277,400)     | -      | (659,900) |
| (補助事業収入)            | (0)       | (0)           | -      | (0)       |
| ⑤ 補助金収入             | -         | 20,000        | -      | 20,000    |
| ⑥ 寄付金収入             | 300       | -             | -      | 300       |
| ⑦ 雑収入               | 13,100    | 400           | -      | 13,500    |
| 事業活動収入計             | 648,500   | 403,800       | -      | 1,052,300 |
| 2. 事業活動支出           |           |               |        |           |
| (1) 事業費支出           | 546,500   | 1,136,600     | -      | 1,683,100 |
| ① 自主事業費支出           | (226,400) | (5,300)       | -      | (231,700) |
| ② 受託事業費支出           | (320,100) | (257,600)     | -      | (577,700) |
| ③ 補助事業費支出           | -         | (873,700)     | -      | (873,700) |
| (2) 管理費支出           | 104,900   | 73,400        | -      | 178,300   |
| 事業活動支出計             | 651,400   | 1,210,000     | -      | 1,861,400 |
| 事業活動収支差額            | △2,900    | △806,200      | -      | △809,100  |
| <b>II 投資活動収支の部</b>  |           |               |        |           |
| 1. 投資活動収入           |           |               |        |           |
| ① 特定資産取崩収入          | 0         | 833,700       | -      | 833,700   |
| ② 敷金収入              | 0         | 0             | -      | 0         |
| 投資活動収入計             | 0         | 833,700       | -      | 833,700   |
| 2. 投資活動支出           |           |               |        |           |
| ① 特定資産取得支出          | -         | -             | -      | -         |
| ② 退職給付引当資産取得支出      | 15,000    | 5,600         | -      | 20,600    |
| ③ 固定資産取得支出          | -         | -             | -      | -         |
| ④ 敷金支出              | -         | -             | -      | 0         |
| 投資活動支出計             | 15,000    | 5,600         | -      | 20,600    |
| 投資活動収支差額            | △15,000   | 828,100       | -      | 813,100   |
| <b>III 財務活動収支の部</b> |           |               |        |           |
| 1. 財務活動収入           | 0         | 0             | -      | 0         |
| 2. 財務活動支出           | 0         | 0             | -      | 0         |
| 財務活動収支差額            | 0         | 0             | -      | 0         |
| <b>IV 予備費支出</b>     | 2,500     | 1,500         | -      | 4,000     |
| 当期収支差額              | △20,400   | 20,400        | -      | 0         |
| 前期繰越収支差額            | 0         | 0             | -      | 0         |
| 次期繰越収支差額            | △20,400   | 20,400        | -      | 0         |

# 収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

| 科 目            | 予算額       | 前年度予算額    | 差 異       | 備 考 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----|
| I 事業活動収支の部     |           |           |           |     |
| 1. 事業活動収入      |           |           |           |     |
| ① 基本財産運用収入     | 21,200    | 19,500    | 1,700     |     |
| ② 特定資産運用収入     | 107,600   | 111,700   | △4,100    |     |
| ③ 会費収入         | 229,800   | 245,400   | △15,600   |     |
| ④ 事業収入         | 659,900   | 661,000   | △1,100    |     |
| (受託事業収入)       | (659,900) | (661,000) | (△1,100)  |     |
| (補助事業収入)       | (0)       | (0)       | (0)       |     |
| ⑤ 補助金収入        | 20,000    | 25,100    | △5,100    |     |
| ⑥ 寄付金収入        | 300       | 300       | -         |     |
| ⑦ 雑収入          | 13,500    | 2,800     | 10,700    |     |
| 事業活動収入計        | 1,052,300 | 1,065,800 | △13,500   |     |
| 2. 事業活動支出      |           |           |           |     |
| (1) 事業費支出      | 1,683,100 | 1,561,600 | 121,500   |     |
| ① 自主事業費支出      | (231,700) | (225,200) | (6,500)   |     |
| ② 受託事業費支出      | (577,700) | (586,300) | (△8,600)  |     |
| ③ 補助事業費支出      | (873,700) | (750,100) | (123,600) |     |
| (2) 管理費支出      | 178,300   | 195,700   | △17,400   |     |
| 事業活動支出計        | 1,861,400 | 1,757,300 | 104,100   |     |
| 事業活動収支差額       | △809,100  | △691,500  | △117,600  |     |
| II 投資活動収支の部    |           |           |           |     |
| 1. 投資活動収入      |           |           |           |     |
| ① 特定資産取崩収入     | 833,700   | 710,900   | 122,800   |     |
| ② 敷金収入         | 0         | 17,500    | △17,500   |     |
| 投資活動収入計        | 833,700   | 728,400   | 105,300   |     |
| 2. 投資活動支出      |           |           |           |     |
| ① 特定資産取得支出     | -         | -         | -         |     |
| ② 退職給付引当資産取得支出 | 20,600    | 21,100    | △500      |     |
| ③ 固定資産取得支出     | -         | -         | -         |     |
| ④ 敷金支出         | -         | 7,400     | △7,400    |     |
| 投資活動支出計        | 20,600    | 28,500    | △7,900    |     |
| 投資活動収支差額       | 813,100   | 699,900   | 113,200   |     |
| III 財務活動収支の部   |           |           |           |     |
| 1. 財務活動収入      | 0         | 0         | 0         |     |
| 2. 財務活動支出      | 0         | 0         | 0         |     |
| 財務活動収支差額       | 0         | 0         | 0         |     |
| IV 予備費支出       | 4,000     | 8,400     | △4,400    |     |
| 当期収支差額         | 0         | 0         | -         |     |
| 前期繰越収支差額       | 0         | 0         | -         |     |
| 次期繰越収支差額       | 0         | 0         | -         |     |

(注) 1 借入金限度額 500,000千円

2 債務負担額 0千円